

正誤表

計算書類 個別注記表 27 ページ

誤	正
<p><b>重要な後発事象</b></p> <p>当社連結子会社である関東日新株式会社は平成 19 年 5 月 16 日開催の取締役会決議に基づき、平成 19 年 6 月末をもって営業を停止し、解散を予定しております。なお、関東日新株式会社が運営しております給油所は当社が引き継いで運営する予定であります。</p> <p>これによる当社の財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。</p> <p><b>追加情報</b></p> <p>平成 19 年 2 月 28 日開催の取締役会で持分法適用関連会社である東亜燃料工業株式会社の当社所有株式の全株 30 万株を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>1. 譲渡の理由</p> <p>当社グループの L P G 事業再構築のため</p> <p>2. 譲渡株式の概要</p> <p>(1) 商号 東亜燃料工業株式会社</p> <p>(2) 代表者 石川 次光</p> <p>(3) 所在地 埼玉県北葛飾郡杉戸町本郷 1166 番地</p> <p>(4) 設立年月日 昭和 20 年 1 月 26 日</p> <p>(5) 資本金 30,000 千円</p> <p>(6) 事業の内容 プロパンガス及びガス器具の販売</p> <p>3. 譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社 E N E O S フロンティア</p> <p>(2) 代表者 向坂 啓</p> <p>(3) 所在地 東京都品川区西五反田八丁目 2 番 8 号</p> <p>(4) 設立年月日 昭和 24 年 1 月 12 日</p> <p>(5) 資本金 495,000 千円</p> <p>(6) 事業の内容 石油製品の販売及び高圧ガス製造販売</p> <p>4. 譲渡株式数、譲渡価格及び譲渡前後の所有株式数の状況</p> <p>(1) 異動前の所有株式数 30 万株 (所有割合 50.0%)</p> <p>式数</p> <p>(2) 譲渡株式数 30 万株</p> <p>(3) 譲渡価格 519,000 千円</p> <p>(4) 異動後の株式数 ー 株 (所有割合 ー %)</p> <p>(5) 譲渡日 平成 19 年 4 月 1 日</p> <p>5. 業績に与える影響</p> <p>譲渡に伴う当社の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。</p>	<p><b>重要な後発事象</b></p> <p>1. 当社連結子会社である関東日新株式会社は平成 19 年 5 月 16 日開催の取締役会決議に基づき、平成 19 年 6 月末をもって営業を停止し、解散を予定しております。なお、関東日新株式会社が運営しております給油所は当社が引き継いで運営する予定であります。</p> <p>これによる当社の財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 平成 19 年 2 月 28 日開催の取締役会で持分法適用関連会社である東亜燃料工業株式会社の当社所有株式の全株 30 万株を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>当社グループの L P G 事業再構築のため</p> <p>(2) 譲渡株式の概要</p> <p>① 商号 東亜燃料工業株式会社</p> <p>② 代表者 石川 次光</p> <p>③ 所在地 埼玉県北葛飾郡杉戸町本郷 1166 番地</p> <p>④ 設立年月日 昭和 20 年 1 月 26 日</p> <p>⑤ 資本金 30,000 千円</p> <p>⑥ 事業の内容 プロパンガス及びガス器具の販売</p> <p>(3) 譲渡先の概要</p> <p>① 商号 株式会社 E N E O S フロンティア</p> <p>② 代表者 向坂 啓</p> <p>③ 所在地 東京都品川区西五反田八丁目 2 番 8 号</p> <p>④ 設立年月日 昭和 24 年 1 月 12 日</p> <p>⑤ 資本金 495,000 千円</p> <p>⑥ 事業の内容 石油製品の販売及び高圧ガス製造販売</p> <p>(4) 譲渡株式数、譲渡価格及び譲渡前後の所有株式数の状況</p> <p>① 異動前の所有株式数 30 万株 (所有割合 50.0%)</p> <p>式数</p> <p>② 譲渡株式数 30 万株</p> <p>③ 譲渡価格 519,000 千円</p> <p>④ 異動後の株式数 ー 株 (所有割合 ー %)</p> <p>⑤ 譲渡日 平成 19 年 4 月 1 日</p> <p>(5) 業績に与える影響</p> <p>譲渡に伴う当社の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。</p>

誤	正
<p><b>重要な後発事象</b></p> <p>当社連結子会社である関東日新株式会社は平成19年5月16日開催の取締役会決議に基づき、平成19年6月末をもって営業を停止し、解散を予定しております。清算手続が終了いたしますと連結の範囲から除外することとなります。</p> <p>なお、翌連結会計年度における財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。</p> <p><b>追加情報</b></p> <p>持分法適用関連会社である東亜燃料工業株式会社の当社所有株式の全30万株を平成19年4月に譲渡することになり、平成20年3月期から持分法適用会社から除外されることとなります。</p> <p>なお、譲渡に伴い約160,000千円の特別利益の発生が見込まれております。</p>	<p><b>重要な後発事象</b></p> <p><u>1.</u> 当社連結子会社である関東日新株式会社は平成19年5月16日開催の取締役会決議に基づき、平成19年6月末をもって営業を停止し、解散を予定しております。清算手続が終了いたしますと連結の範囲から除外することとなります。</p> <p>なお、翌連結会計年度における財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。</p> <p><u>2.</u> 持分法適用関連会社である東亜燃料工業株式会社の当社所有株式の全30万株を平成19年4月に譲渡することになり、平成20年3月期から持分法適用会社から除外されることとなります。</p> <p>なお、譲渡に伴い約160,000千円の特別利益の発生が見込まれております。</p>